

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [H27]	771,333	-	701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.9 [H28]	26.3	25.4	31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [H28]	88.9	79.5	111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [H28]	35.4	34.6	38.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	756	880	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	環境教育推進事業	生活環境課	2,739	2,570	予算対応	△	現状維持	縮小	③
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	179,879	164,855	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民・事業者が省資源・省エネルギーへ取り組む意識が高まり、二酸化炭素の削減を図ることにより、「低炭素社会」を実現し、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の取り組みが普及し、限られた資源が有効に利用される「循環型社会」の実現に向けて事業を推進する必要があるため、事業構成は継続する。
(2) 事業の重点化	「環境教育推進事業」のe-LifeFair及び環境トーク&パフォーマンスは、見直しにより事業の縮小・廃止を図る。省エネルギー設備導入普及事業補助金対象機器のうちHEMSへの補助金を廃止し、蓄電池への補助件数を増加させて市民ニーズに対応する。 市役所が一事業者として、環境マネジメントシステムを適切に運営することにより、二酸化炭素排出量の削減に向けての取り組みを推進する。
(3) 役割分担の妥当性	市民・民間企業・NPO法人等は、専門的知識や経験を活用し環境学習の指導者としての役割を担い、市は、環境に配慮した行動を実践する人材の育成・活用のための仕組み作りを進める役割を担う必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	ごみの資源化率の低下は、古着の拠点回収を一時中止(4月から7月)したことによるが、剪定木、その他金属は増加しており、資源物への分別は一定の取り組みが行われている状況である。
(5) 施策の定性評価	企業、一般家庭における省資源、省エネルギーへの取り組み、また、ごみの分別、減量についても一定の取り組みをいただいていると考えられるが、今後も更に各取り組みが促進されるような啓発方法等により、市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	再生可能・省エネルギー促進事業			担当課	生活環境課								
目的	対象	市民全体、市内事業所			体系	5-1-1							
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動の普及を図る。			新/継	継続							
手段	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふあみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援			区分	ソフト								
				会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度						
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信			○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信			○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信						
	決算額(A) (千円) 756			決算額(A) (千円) 880			計画額(A) (千円) 予算対応						
	省エネルギー設備導入普及事業補助金 690 その他 66			省エネルギー設備導入普及事業補助金 784 その他 96									
事業費・財源	特定 0 一般 756			特定 0 一般 880			特定 一般						
人件費	正規職員	業務量	0.33 人	人件費	2,224	業務量	0.40 人	人件費	2,726	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 2,224			人件費合計(B) 2,726			人件費合計(B) 0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 2,980			事業費合計(A)+(B) 3,606			事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 74,500			評価指標(円/単位) 90,160			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数	40	40	43	40	40	45			46
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	-	3,275	3,000	-	3,422	3,050			3,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
													⑥			
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		塩尻環境スタンダードを1社が認証取得し、1社が上位規格(ISO14001)への変更のため認証を返上した。昨年まで総務人事課で行っていた省エネ法及び温対法に関わる定期報告を生活環境課で実施することで、ISO14001によるエネルギー管理から報告まで一貫して行う体制が整った。再生可能エネルギー発電設備設置計画書の届出が1件あり、ガイドラインによる運用が図られた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		家庭用蓄電池設置への補助可能件数が7件と少ないため、申し込み開始から2日間で受付を終了した。補助金に対する問い合わせについては、4月以降ほとんどないため、この制度による設備導入を促すまで至っていない。保育園・児童館・小中学校へエアコンが導入され、今年度より運用開始となるが、庁舎等のエアコンの使用方法の見直しも含め、運用基準の策定を検討したい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現在実施している省資源・省エネルギー等設備設置補助事業の対象機器のうち、HEMSに対する補助を終了し、蓄電池への補助件数に充てることで、普及件数をできるだけ増加させたい。市長部局と教育委員会事務局に分けて行っている省エネ法及び温対法に関わる定期報告について、「認定管理統括事業者制度」を利用し、一括して報告するように変更し、事務の効率化と制度を活用した省エネ推進を図りたい。														
第1次評価コメント		提案のとおり、住宅用省エネルギー設備設置費補助金は、対象機器を蓄電池のみとし実施すること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	蓄電池、省エネナビ、HEMSの省エネ機器に対し補助金を交付した。塩尻環境スタンダードの更新時期を、優良事業所については3年から5年に変更した。再生可能エネルギー発電設備の設置については、ガイドラインに基づき適正導入の推進を図った。										
成果	家庭用蓄電池7件、省エネナビ又はHEMS9件の補助を実施し、省エネルギー設備の普及を図った。補助内容の見直しを行い、令和2年度より蓄電池のみの補助とし、限度額を引き下げ補助件数を増やすこととした。「塩尻環境スタンダード」登録認証の長期継続と事務処理の軽減を図った。再生可能エネルギー発電設備の設置に係る計画書を提出してもらい、庁内関係部署と情報を共有し、必要な手続きや指導を行った。										
課題	再生可能エネルギー発電設備設置に当たっては、関係法令を遵守し、説明会を開催するなど、近隣住民に十分配慮して事業を実施するよう周知していく必要がある。環境経営システムに関する支援策の周知や他事業所の優良事例の公表等を行い、各事業所において自主的な環境保全活動を行うてもらうよう推進していく必要がある。										
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	百瀬 夏絵	連絡先(内線)	1116		
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境教育推進事業		担当課	生活環境課		
目的	対象	小中学生、市民全体			体系	5-1-1
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。			新/継	継続
手段	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報発信を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life Fairの開催		○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life Fairの開催		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○各種イベントへのブース出展	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,739	決算額(A)	(千円)	2,570
	しおじりe-Life Fair負担金		2,200	しおじりe-Life Fair負担金		1,913
	その他		539	その他		657
	特定	0	一般	2,739	特定	0
				一般		2,570
	特定			一般		

人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605	業務量	0.94	人	人件費	6,407	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				6,605	人件費合計(B)				6,407	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,344	事業費合計(A)+(B)				8,977	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				849,455	評価指標(円/単位)				641,217	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	9	11	25	10	14	26			27
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数	-	700	1,020	-	600	1,040			1,050

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	環境訪問出前講座は、新たに中信環境教育ネットワークを活用して新たな講座を開催し、その内容も好評であった。 しおじりe-Life Fairは、新たに生活環境課で企画した環境ブースを設置し、脱プラスチックなど新たな課題の啓発を行った。また、予算の範囲内で駐車場の区画誘導を委託し、職員の負担軽減を図った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	環境訪問出前講座は、周知不足のため講師の派遣数が伸び悩んでいる。 しおじりe-Life Fairは、環境・消費生活・食に関する3テーマで開催しているが、出展内容が多岐にわたり趣旨が分かりにくくなっている。また、出展者数、来場者数が昨年よりも減少している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	環境講座は外部講座(自然博物館や県事業である信州環境カレッジ事業)を活用し、主催事業は見直しをする。 しおじりe-Life Fairは他事業への環境ブース出展を行うことにより、単独開催を廃止する。 環境トーク&パフォーマンスは学校の負担が大きく、それに見合うだけの効果が得られているのか検証が難しいことから、事業廃止とする。																
第1次評価コメント	提案のとおり、しおじりe-Life Fairと環境トーク&パフォーマンスについては廃止とする。 印刷製本費のうち、環・きょうニュースについては、広報紙へ掲載することとし、独自の印刷物作成は原則として廃止すること。																
第2次評価コメント	第1次評価のとおり実施すること。 環境に関する啓発活動について、新しい切り口で啓発する方法を検討すること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	環境、消費生活、食について関心と理解を深め、行動するきっかけとするため、しおじりe-Life Fairを開催し、約1,800人の参加があった。 環境トーク&パフォーマンスを開催し、小学校6校、1団体のステージ発表及び小学校2校、3団体の展示発表を行った。 川の生物やごみ等に関する出前講座を14回実施し、875人の参加があった。														
成果	しおじりe-Life Fairは事業廃止について実行委員会で検討し、令和2年度より事業廃止となった。 環境トーク&パフォーマンスでは、小学生が日頃取り組んでいる環境学習の成果や、企業・団体で行う環境への取り組みを発表することで、来場者を含めた環境に対する意識の高揚が図られた。学校側への負担を考慮し、令和2年度より事業廃止。今後はえんぱーく、えんてらすを活用した展示発表会を行っていく。														
課題	しおじりe-Life Fairで行っていた環境問題への啓発活動については、他事業への出展等啓発できる場を広く探していく必要がある。 出前講座については、保育園、児童館、小・中学校への周知の他に、市民への周知を広く行っていく必要がある。														

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	中山 未来	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業		担当課	生活環境課												
目的	対象	市民全体			体系	5-1-1										
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。			新/継	継続										
手段	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布			○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布			○分別方法等の情報発信 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	179,879	決算額(A)	(千円)	164,855	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	資源物回収事業委託料		53,498	資源物回収事業委託料		53,997										
	焼却灰資源化等委託料		45,344	焼却灰資源化等委託料		29,552										
	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料		27,039	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料		27,186										
	生ごみ処理機器購入費補助金		639	生ごみ処理機器購入費補助金		690										
	その他		53,359	その他		53,430										
	特定	20,853	一般	159,026	特定	22,168	一般	142,687								
人件費	正規職員	業務量	0.46	人	人件費	3,100	業務量	0.46	人	人件費	3,135	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148	業務量	0.05	人	人件費	137	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			3,248	人件費合計(B)			3,272	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			183,127	事業費合計(A)+(B)			168,127	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			199,485	評価指標(円/単位)			131,658	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量 (t)	-	918	1,287	-	1,277	1,270			1,249

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①										
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥									
総合評価判定				総合評価				休廃止		⑦													
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性											
皆減												縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況	資源物・ごみ収集カレンダーの見直しについては、市衛生協議会連合会理事会において意見を伺い、ごみ収集カレンダー一部分を、現在の見開き12月分と従来のカレンダーと同じ見開き2月を併せたものと、分別ポスターも統合した形態で作成する方向で改善する。本年4月以降中止していた古着の拠点回収を7月から再開し、8月までの2ヶ月で8.1t回収し資源化を行った。4月から新たな啓発ツールとしてスマートフォンアプリを導入し、ごみカレンダーやごみ分別検索などの情報発信を行った。																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	事業系可燃ごみが増加しており、更なるごみの資源化や減量を進める必要がある。多量排出事業者に、資源化を促進するための指導を行う必要がある。 ステーション回収の資源物の回数を増やしてほしいとの要望があり、今後、拠点回収を含めた検討が必要である。																						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	10月の消費税率の引き上げ及び収集運搬業務の設計労務単価の上昇率を考慮し、委託内容の精査及び業務の効率化により委託費の上昇を抑制する必要がある。 ごみ収集カレンダーの形態変更に伴う印刷費用の増額と、事業系可燃ごみの削減対策として周知用パンフレットの作成費用が必要である。																						
第1次評価コメント	ごみ収集カレンダー、衣類拠点回収については、提案のとおり増額を認める。 ごみステーション設置改修補助については、提案のとおり減額とする。 事業系廃棄物適正化事業の周知用パンフレット作成については、事業効果が見込めないため増額は認めない。 「家庭系生ごみ資源化補助」、「3R推進チャレンジ講座」は、職員負荷が大きいことや、事業効果が低いことなどから、抜本的な見直しを行うこと。																						
第2次評価コメント	第1次評価のとおり実施すること。 ごみ収集カレンダーについては、サンプルを作成してチェックを行う等、市民の視点に立って利便性等を確認すること。																						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	3R推進する講座やイベントを実施した。また、塩尻市衛生協議会連合会と連携した食品ロスの啓発を行った。 新たに「ごみ分別アプリ」を運用開始し、利便性を図った。 民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。 生ごみ処理機補助制度及びダンボールコンポスター啓発により、資源化と可燃ごみの減量を促進した。また、再資源化補助制度により大型食品量販店の生ごみ再資源化及び可燃ごみの減量を図った。														
成果	3Rの取り組みや焼却灰919tの資源化により、最終処分場の延命化に寄与した。														
課題	市民の3R推進意識の定着により、ごみ総量の削減を図るとともに、廃棄物の効果的な資源化やリサイクルの方法について検討する必要がある。 事業系の可燃ごみ減量対策については、事業者等へのPRを含めた分別指導を検討する必要がある。														

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長	氏名	佐原 幸代	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/㎡	97.9 [H28]	98.8	98.9	97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331	324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	75.0
市民	公園・緑地がきれいであり利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみ処理施設の適正な運営								
手段	ごみの減量を推進するとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	315,735	306,577	予算対応	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	130,977	133,661	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ごみの発生抑制や処理施設の適正かつ効率的な運営と長寿命化、計画的な更新に向けて事業を推進するため、事業構成は継続する。
(2) 事業の重点化	家庭系ごみの分別をさらに周知するとともに、事業系可燃ごみの共同住宅、事業所等の取り組み状況の実態把握を重点的に行い、ごみ減量対策の施策を検討する。
(3) 役割分担の妥当性	ごみ減量を推進するためには、市民はごみを出さない暮らし方を、事業者はごみの発生源を増やさない生産方法を考えてもらい、市は事業者等に対して啓発または、助言・指導を行い、ごみの発生抑制を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	家庭系もえるごみ量(増加)については、年末の片付けにより、クリーンセンターへの持込まれたごみの量が大幅に増えたこと、また、3月に新型コロナウイルスの影響により、家庭にいる時間が増えたことから、ごみ量が増加したと考えられる。 事業系もえるごみ量(増加)については、共同住宅のごみ処理を業者へ直接依頼する事例が増加しているためと考えられる。また、今後、新型コロナウイルスが経済活動に大きな影響を及ぼすと想定されることから、ごみ排出量の変化を観察し、対策していく必要がある。
(5) 施策の定性評価	企業、一般家庭におけるごみの排出は、経済活動やごみを出す必要性などに影響されることが多い状況ではあるが、3Rの推進とともに、ごみ処理に必要な経費や処理施設周辺地への配慮などの必要性を説明し、市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課		生活環境課																	
目的	対象	市民全体						体系	6-2-3																
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。						新/継	継続																
手段	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理 ○災害廃棄物処理計画の作成				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		130,977	決算額(A)		(千円)		133,661	計画額(A)		(千円)		予算対応										
	廃棄物収集委託料				95,090	廃棄物収集委託料				96,308															
	廃棄物破砕処理委託料				25,553	廃棄物破砕処理委託料				26,324															
	証紙売りさばき手数料				8,264	証紙売りさばき手数料				9,159															
	その他				2,070	その他				1,870															
特定		25,450		一般	105,527		特定		43,772		一般	89,889		特定	一般										
人件費	正規職員	業務量	1.30	人	人件費	8,762		業務量	1.30	人	人件費	8,861		業務量	人	人件費	0								
	嘱託員	業務量	0.77	人	人件費	2,278		業務量	0.77	人	人件費	2,110		業務量	人	人件費	0								
	合計	人件費合計(B)				11,040				人件費合計(B)				10,971				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				142,017				事業費合計(A)+(B)				144,632				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,261				評価指標(円/単位)				7,375				評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量(t)	—	19,560	20,184	—	19,610	19,394			19,215

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持			⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												効率的な収集運搬体制を構築するため、GPS端末等を使用して現況の収集状況の調査を行うため準備を進めている。 災害廃棄物処理計画は、庁内調整を経てパブリックコメントを行い、6月に計画を策定した。 事業所等のごみ削減の取り組みが不明なため実態調査を実施するにあたり、各収集運搬許可業者に依頼をした。 e-Life Fair2019において、ごみ処理手数料の使い道などの、ごみ処理有料化制度に対し市民の理解を得るための展示発表を行った。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												効率的な収集運搬体制を構築するため、収集運搬体制の現状の把握を行い、今後の収集運搬体制構築の資料とするためのデータ収集を行う必要がある。 新焼却施設建設を検討するにあたり、建設用地として市内5か所を選定候補地が示され、当該地の調査を行い取りまとめていく。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												10月の消費税率の引き上げ及び収集運搬業務の設計労務単価の上昇率を考慮し、委託内容の精査及び業務の効率化により委託費の上昇を抑制する必要がある。							
第1次評価コメント												把握したデータを活用し、効率的な収集委託業務となるような仕組みを構築すること。一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の見直しへも活用すること。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、資源物等、分別収集を行った。資源化促進のため、剪定木、生ごみ、乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか、埋立ごみの破砕処理における金属類の資源化、また、古着の拠点回収の実施により、ごみ量の削減に努めた。大規模な震災等が発生した場合に、災害廃棄物の処理を適正に行うための「災害廃棄物収集計画」を策定した。										
成果	家庭からの可燃ごみ及び埋立ごみの量は、昨年度まで減少傾向となっていたが、令和元年度は増加となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛に伴い、休校や家庭で過ごす時間が長くなったことなどの影響により増加したものと考えられる。										
課題	ごみ処理有料化制度の適正運用のため、市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化の費用対効果を検証し、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。										

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長	氏名	佐原 幸代	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファシリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	檜川支所管理運営費	地域振興課	3,337	70,340	-	△	休廃止	皆減	⑦

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上								
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	7,784	7,964	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	第五次塩尻市総合計画・第2期中期戦略の見直しの際検討を重ねたものであり、併せて国が推し進めるデジタル社会におけるスマート公共サービスの早期実現に向けて、マイナンバーカードの普及促進が加速化してきていることから、適正な事業構成と考える。 支所及び図書館機能移転のための檜川保健センター改修工事は完了したため、檜川支所管理運営費のうち工事関連事業は廃止となる。
(2) 事業の重点化	令和元年度後半から令和2年度において、スマート公共サービスの実現に向けたマイナンバーカードの普及をより一層強力に進める必要があるため、それに見合った人員の配置及びマイナンバーカード交付事務に対するタブレット端末など機器の導入について重点化を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	現在、マイナンバーカード取得補助のため、企業一括申請を進めているが、企業のほか市民が集まる各種会合などの場を活用した一括申請も進めているので、官民ともに行うことで取得促進を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	檜川支所及び図書館檜川分館を檜川保健福祉センターに移転したことにより檜川地区の3施設を統合することができた。 マイナンバーカードの交付枚数は、企業一括申請や取得促進キャンペーン(市民課窓口での申請支援)の効果もあり、目標値を上回った。
(5) 施策の定性評価	檜川支所及び図書館檜川分館の檜川保健センターへの移転が完了したことにより、檜川地区のファシリティマネジメントの推進が図られ、地域住民へより効率的、効果的に行政サービスを提供する体制が整った。 拡大が見込まれる行政手続等のデジタル化にあたり、市民のマイナンバーカード保有率の向上により基盤の拡大が図られた。

評価者	所属	市民生活事業部		職名	部長	氏名	小林 隆	
施策担当課長	所属	檜川支所	氏名	荻村 幸	所属	市民課	氏名	増田 和久

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川支所管理運営費		担当課	檜川支所		
目的	対象:	檜川支所、図書館檜川分館			体系	6-4-3
	意図:	地域コミュニティ活性化や市民生活の利便性向上を図るとともに、防災拠点としての安全性を担保する。			新/継	新規
手段:	支所及び図書館分館の檜川保健福祉センターへの移転に伴う改修工事の実施				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○檜川保健福祉センター改修設計		○檜川保健福祉センター改修工事 ○檜川支所機能移転 【事業完了】			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,337	決算額(A)	(千円)	70,340
	檜川保健福祉センター改修工事設計委託料		3,337	檜川保健福祉センター改修工事 監理委託料		68,040 2,300
	計画額(A)	(千円)		計画額(A)	(千円)	
	特定	2,900	一般	437	特定	62,400
				一般		7,940
	特定			特定		
				一般		
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			404	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,741	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,741,000		評価指標(円/単位)	23,673,867	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修事業にかかる年度別進捗数	1	1	1	3	3	3	—	—	—

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	↓	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				D								皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況				支所及び図書館分館を檜川保健福祉センター内へ移転するための改修工事が完了し、檜川保健福祉センターを新支所とし業務を開始するに至った。 旧支所は、檜川地区光ファイバーの中継施設、檜川地区情報無線施設(3月まで稼働)等があり、解体までは公民館も併せて受電を要する。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				今回の改修工事に該当しない箇所の照明のLED化(調理実習室及び廊下他)、屋根の防水や外壁等のメンテナンスが必要となる。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				旧支所の解体までの間は、電気料等につき新旧両施設の負担が発生する。 これによりファシリティマネジメントの推進、地域コミュニティ活性化や市民生活の利便性向上、防災拠点としての安全性を担保することが可能となった。 支所移転に伴い新旧支所から発生した物品の廃棄処分費用(パソコン、家電、機械器具等)が必要となる。												
第1次評価コメント				—												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	10月1日から檜川保健福祉センターで業務ができるよう、年度前半に移転するために必要な改修工事及び備品等の移転を実施した。
成果	改修工事及び備品等の移転が完了し、10月1日から業務を開始した。 これによりファシリティマネジメントの推進、地域コミュニティ活性化や市民生活の利便性向上、防災拠点としての安全性を担保することが可能となった。
課題	旧支所には、移転後も檜川地区への光ファイバーの中継施設等が残るため、解体までの間は公民館も含めて受電費用が必要となる。

作成担当者	市民生活事業部	檜川支所	職名	主任	氏名	角田 和行	連絡先(内線)	5362
最終評価者	檜川支所長	氏名	荻村 宰					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)		担当課	市民課												
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者			体系	6-4-4										
	意図	マイナンバーカードの普及及び利活用を促進する。			新/継	新規										
手段	証明書等のコンビニ交付システムの運用、マイナンバーカードの取得促進				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設		○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付		○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付 ・市施設、商業施設等での申請受付											
	決算額(A) (千円) 7,784		決算額(A) (千円) 7,964		計画額(A) (千円) 予算対応											
事業費 ・財源	コンビニ交付委託料 109		コンビニ交付委託料 159													
	コンビニ交付システム保守委託料 4,957		コンビニ交付システム保守委託料 5,111													
	証明書交付センター運営負担金 2,700		証明書交付センター運営負担金 2,678													
	その他 18		その他 16													
	特定	0	一般	7,784	特定	0	一般	7,964	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.44	人	人件費	2,999	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.92	人	人件費	2,521	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 2,966		人件費合計(B) 5,520		人件費合計(B) 0										
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 10,750		事業費合計(A)+(B) 13,484		事業費合計(A)+(B)											
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,436		評価指標(円/単位) 1,455		評価指標(円/単位)											

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
マイナンバーカード交付枚数	6,709	7,484	7,200	8,063	9,265	8,100			10,900
証明書のコンビニ交付率(%)	1.50	2.00	2.00	2.03	2.20	3.00			4.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の 方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		企業一括申請(企業への出張申請受付)を推進するにあたり、塩尻商工会議所を通じ市内事業所約1,900社に対し案内ちらしを送付しPRした。なお、8月末現在6社85名の申請を行った。 マイナンバーカード利用促進についての庁内研究として、塩尻市情報化推進委員会を開催し情報共有を図った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		国が2022年度末までにほとんどの国民のマイナンバーカード取得を想定し、消費税率の引き上げに伴うマイナポイント付与及び健康保険証利用等を予定しているため、本市でも目標値の修正とそれに合う予算付けが必要になった。また、市民からの問い合わせが多数想定されるため、関連部署との情報共有を行う必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		住基システム共同化に伴う、コンビニ交付システムの改修が必要になる。 マイナンバーカードの計画的取得を見据えた「交付円滑化計画」を策定したことから、カードの交付申請が増加すると想定されること、また、マイナンバーカードの電子証明書期限切れが迫っていることから、それに伴う暗証番号更新手続きが増えることが想定されるため、臨時職員の増員を要求する。														
第1次評価コメント		臨時職員の増員については、令和2年度当初予算からの計上は認めない。事業の進捗をみて、必要に応じて補正予算での対応とする。														
第2次評価コメント		第1次評価のとおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	企業一括申請やカードの取得キャンペーン(市民課窓口での申請支援)のほか、マイナンバーカードの未受領者に対し受領勧奨を行った。 マイナンバーカード交付の際にコンビニ交付サービスの説明及びマイキーID設定の周知や設定の支援を行った。									
成果	マイナンバーカードの取得は、目標値を大きく上回るマイナンバーカードの取得促進が図られた。また、コンビニ交付率は、目標値には届いていないが住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を中心に増加した。 企業一括申請は、市内17企業等、計298名の申請受付及び交付を行った。									
課題	マイナンバーカード取得促進にあたり、公共施設・企業・商業施設・地区等への出張申請受付や申請時来庁方式の推進を行うため、職員の増員等による体制強化が必要である。 マイナンバーカードで利用できるサービスを官民間問わず増やしていく必要がある。(現在はコンビニ交付利用と図書館利用カードのみ)									
作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	課長補佐	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	1121	
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長			氏名	中村 琴江	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	自治会加入率	%	79.5 [H29]	80.2	79.2	80.5
統計	地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	件	7 [H29]	8	12	15
統計	地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	人	0 [H29]	111	121	106
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	50.2 [H29]	48.3	53.3	65.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築		
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域振興課	9,250	6,290	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	9,299	16,586	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	地域づくりの担い手の育成		
手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域振興課	82	40	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域住民が主体的に地域課題の解決に向け活動していくという機運が徐々にではあるが高まってきている。引き続き多くの住民が地縁コミュニティに参画し、地域課題解決に向けて活動できるよう支援していくことが必要であり、地域活性化プラットフォーム事業、コミュニティ活動支援事業は事業構成として適正と考える。
(2) 事業の重点化	地域の課題解決に向け住民自らが活動するためには、核となるリーダーの存在が極めて重要であり、その発掘・育成に重点を置く必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市は、地縁コミュニティの活性化に向け各種補助金の交付等の支援を行い、地縁コミュニティは、補助金を活用して地域課題の解決にあたっている。市民は地縁コミュニティの構成員として地域の活動に参画しており、役割分担は妥当である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数」は延べ12件で、いずれも旧地域活性化支援事業からの継続事業である。「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は目標値を上回っている。区長会研修会での市内の先進事例発表では多くの反響が寄せられ、地域課題解決についての関心の高さが伺えた。「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」前年数値を上回っているものの目標値には至らず、全体として一般市民の地域づくりへの関心は低いと考えられる。
(5) 施策の定性評価	これまでの公園等の整備事業のほか、片丘地区では高齢者を支えあう住民参加型の仕組みを構築するなど、重要な地域課題を地域で解決する取り組みを新たに始めた地区も出て来ている。また、各地区の取り組みを地区同士で共有しあうなど全体として地区が主体的に地域課題を解決していくという機運は高まっている。地域リーダーの発掘・育成については多くの地区で人材の発掘に苦慮している。地区ごとに地域の実情に合った有効な研修会を開催する等、引き続き人材の発掘・育成に向けた取り組みを推進する必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	地域振興課	氏名	塩原 正巳		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)		担当課	地域振興課		
目的	対象:	市民(地区単位)、自治会			体系	10-1-1
	意図:	地域の特徴や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築する。			新/継	継続
手段:	地域コミュニティである地域協議体の基盤強化を行い、組織の活性化による取り組みの支援を行う。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討		○地域活性化支援事業 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の策定 ○審査委員会の導入 ○将来的なビジョンの検討		○地域活性化プラットフォーム事業補助金 ○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,250	決算額(A)	(千円)	6,290
	地域活性化支援事業交付金		9,250	地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,290
	特定	0	一般	9,250	特定	0
					一般	6,290
					特定	
					一般	

人件費	正規職員	業務量	0.09	人	人件費	607	業務量	0.09	人	人件費	540	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				607	人件費合計(B)				540	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,857	事業費合計(A)+(B)				6,830	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,232,125	評価指標(円/単位)	1,707,500	評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
各地区で地域課題解決のために実施した事業数	2	8	8	4	4	9			10
各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数	139	786	250	425	622	300			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	地域活性化プラットフォーム事業は、継続事業として4地区で実施予定である。ソフト事業で学校や他地域を絡めた展開をしている事業も見られる。 地域活性化プラットフォーム事業補助金を活用しなくても、住民参加型でできることから小規模で事業を実施する地区が出てきた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	地域でキーマンとなる人材の発掘、育成についてはまだ各地区ともあまり進んでいない。民生委員の選出や、地区行事等が落ち着く下半期に、今後の地域課題の発掘や、地域での話し合いの機会づくりにつき、支所長を通じ各地区での取り組みを促していきたい。 地区単位だと範囲や人数が大きすぎる、区の数が多く地区だとまとまらないという声があり、取り組みが進まない地区がみられる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	新規で事業の主旨に則った効果的な事業要望が出てきた時には、補助金予算の確保を行いたい。															
第1次評価コメント	支所長が中心となり、地域の課題の抽出を行い、住民が主体となった課題解決型の事業につながるよう推進すること。															
第2次評価コメント	プラットフォームの構築に向けて、地縁団体の有効活用など組織の継続性について検討を進めること。															

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む4事業に交付金を支給した。(事業件数4件、市民の事業参加者数622人) 片丘地区:片丘地区公園整備事業 吉田地区:吉田地区「四ヶ堰公園」「長者原公園」「どんぐりの森公園」整備事業 宗賀地区:宗賀小学校の学友林を復活しよう!~どんぐりプロジェクト~ 北小野地区:北小野地区活性化・定住促進事業														
成果	各地区に協議会、振興会又は連絡会が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきた。 公園整備事業が半数だが、地域住民が大勢整備に関わって行う事業が出てきた。 学校のコミュニティスクールとの連携や、地域の自然環境や地域の歴史、観光資源を生かした特徴的な事業も実施された。 山村地域で中学校の生徒なども参加して空き家を整備、移住者を呼び込む成果なども見られた。														
課題	地域活性化プラットフォーム事業補助金として要綱を整備し、暫定的な継続事業として4地区での事業実施となった。事業内容については、地域の公園の整備事業が多く、その後の住民参加による管理や多くの利用についても検証をしていく必要がある。 地域活性化プラットフォーム事業補助金として一部自己負担が必要な補助金となるが、地域住民が地域課題を話し合い、地域の人材や資源を活用して自ら課題解決を行っていく制度内容となっており、次期の事業からは、制度に則った事業の実施を促し、地域でキーマンとなる人材の発掘、育成を行いながら、地域の自立化、活性化を進めたい。														
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	1151						
最終評価者	地域振興課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長	氏名	田中 学								

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		担当課	地域振興課												
目的	対象	地区住民、自治会			体系	10-1-1										
	意図	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化を推進する。			新/継	継続										
手段	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みの支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,299	決算額(A)	(千円)	16,586	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	ふれあいのまちづくり事業補助金		2,219	ふれあいのまちづくり事業補助金		3,492										
	集会所改修事業補助金		280	集会所改修事業補助金		6,194										
	コミュニティ助成事業補助金		6,800	コミュニティ助成事業補助金		6,900										
	特定	6,800	一般	2,499	特定	6,900	一般	9,686	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量	0.21	人	人件費	1,260	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,415	人件費合計(B)		1,260	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,714	事業費合計(A)+(B)		17,846	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		535,700	評価指標(円/単位)		849,810	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	20	20	21	21	21	22			23
ふれあいのまちづくり事業の区活用率	—	57.9	—	57.9	60.6	60			62

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	集会所改修事業について、小規模施設に対応した新制度の周知を行い、令和2年度事業として2区から要望があった。ふれあいのまちづくり事業については、行政区単位での活用を行政連絡長会議等において周知し、地域活性化プラットフォーム事業との差別化を図る。本年度上半期に、2区においてふれあいのまちづくり事業補助金を活用した地域の環境整備が実施された。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	集会所改修・改修事業については、一番身近な地域コミュニティ拠点施設の整備として有効活用していただくため、引き続き周知を行う。ふれあいのまちづくり事業は、対象となる取り組みが多岐にわたり、区の自主的な活動を促すために一定の効果を得ているが、均等利用の面ではまだ偏りも見られるため、採択時には過去の採択状況の考慮と事業の有効性についての検証が必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	地域からの要望に対して事業の費用対効果、地域の取組み状況、地域の実情などを検証し、引き続き適正な予算配分が必要。															
第1次評価コメント	令和2年度の補助金見直しに向けて、地域活性化プラットフォーム事業とコミュニティ活動支援事業で実施している補助金について、制度の見直し等を検討すること。															
第2次評価コメント	—															

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業、集会所改修事業へ補助金を交付した。(ふれあいのまちづくり事業補助金: 柿沢区~公民館駐車場整備事業~外6件)(集会所改修事業補助金: 北熊井区 宮村集会所スロープ設置工事~外1件) (一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成制度を利用し、公民館の備品整備、公園の遊具整備、地域防災備品の整備を図った。(上西条区: 公民館備品備品の整備外3件) 									
成果	補助金等の活用により、区の財政負担が軽減された。これらの事業の執行により、各区の課題を解決するとともに、特色ある地域づくりの進展に寄与した。									
課題	区の財政事情や区役員の早期入れ替えなどの事情もあるが、補助金の利用状況には地域差があるため、引き続き制度の周知と均等利用を図る。集会所の改修については、小規模施設に即した制度に見直されたので、補助制度の有効利用の促進を図る。ふれあいのまちづくり事業については、地域の計画策定に関する補助要望もあり、次年度に向けた制度改正について検討していく。									
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1151	
最終評価者	地域振興課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長	氏名	田中 学			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)			担当課	地域振興課											
目的	対象:	市民(地区単位)、自治会			体系	10-1-2										
	意図:	地域リーダーとして活躍できる人材育成を行う仕組みを構築する。			新/継	継続										
手段:	地域とも協力をする中で、地域を担う人材の発掘を行い、対象者については研修会や講習会を行う。			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加			○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加			○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	82	決算額(A)	(千円)	40	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	講師謝礼・費用弁償		55	講師謝礼・費用弁償		20										
	消耗品費		27	その他		20										
	特定	0	一般	82	特定	0	一般	40	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			1,213	人件費合計(B)			1,227	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,295	事業費合計(A)+(B)			1,267	事業費合計(A)+(B)			0				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			633,440	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
地域リーダー数	0	0	0	2	2	2			4
コーディネーター数	1	1	1	2	2	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	⑤	①											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤													
総合評価判定				総合評価				B					⑦														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
																				コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	片丘地区で住民参加型有償サービス「お助けネットかたおか」が小規模であるがスタートし、モデルケースとしてその状況について区長会の1日研修会(61名参加)にて事例発表をもらい、多くの関心が寄せられた(「参考になった」割合79%)。地域でのリーダー育成事業や研修等についてはまだ行われていない。地域包括ケア会議や、立地適性化計画に関する説明等については、関係課と連携をして実施している。																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	プラットフォーム事業などを実施している地域と、地区でまともな地域とが二極化してきている。区役員の短期交代の地区があり、また、役員の高齢化や成り手不足の問題を抱える区が多くなってきており、多くの地区でまだ地域リーダーの発掘までに至っていない。地区の公園等のハード整備から、地域住民が将来的に抱える課題への転換期になっているが、住民の話し合いの機会がまだ持たれていない地区も見られる。																										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	地域リーダーの人材育成に係る経費については引き続き計上していきたい。																										
第1次評価コメント	支所長が中心となり、地域の課題の抽出を行い、住民が主体となった課題解決型の事業につながるよう推進すること。																										
第2次評価コメント	—																										

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	片丘地区で住民参加型有償サービス「お助けネットかたおか」が小規模であるがスタートし、モデルケースとしてその状況について区長会の1日研修会(61名参加)にて事例発表をもらい、多くの関心が寄せられた(「参考になった」割合79%)。地域でのリーダー育成事業や研修等については、防災関連での講師を招いた事業が1地区で行われた。地域包括ケア会議(塩尻東地区、檜川地区、高出地区)や、立地適性化計画に関する説明等については、関係課と連携をして実施している。														
成果	各地区に協議会等が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきており「地域プラットフォーム」という概念も浸透してきている。長期的な取り組み事業の中では、コミュニティスクールでも関わりを持つリーダーが活動し始めている。小さな単位ではあるが、地域でのボランティアによる支え合い事業が少しずつ起り始めている。														
課題	地域で核となるリーダーの存在は先進事例を見ても必要であることが分かるが、まだ地域での話し合いや地域リーダーの発掘が進んでいない。地域課題の解決には地域包括ケアシステムの形成や立地適性化計画等の制度との連携も必要となってくるので、関係課との調整が今以上に必要である。市内では支え合い事業などが起り始めているので、このような活動を広く周知して広めていきたい。先進的な事業取り組みの動きがまだ見られないが、防災関連等住民の関心が高いテーマに着目して、事業の促進を図りたい。														
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	1151						
最終評価者	地域振興課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長	氏名	田中 学								